

事業概要シート

施策 0802 社会保障制度の安定的運営

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	介護給付等適正化事業	現状維持	予算額	8,862 千円
			《	8,792 《》千円
事業期間	平成18年度 ~	財 源 内 訳	国庫支出金	3,408 千円
			県支出金	1,704 千円
			地方債	0 千円
			その他	11 千円
			一般財源	3,739 千円
根拠法令要綱等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			

【事業の目的・概要・対象】

介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要な過不足のないサービスを、事業者が適切に提供するように促す。

(1) 介護給付費通知

受給者本人（家族を含む）に対して、事業者からの介護報酬の請求及び費用の給付状況等を通知し、適切なサービスの利用を促す。

(2) サービス未利用者に対する制度内容の周知・広報

職員がサービス未利用者（その家族も含む）宅を訪問し、介護保険制度の理解の促進を図る。

(3) 住宅改修の点検

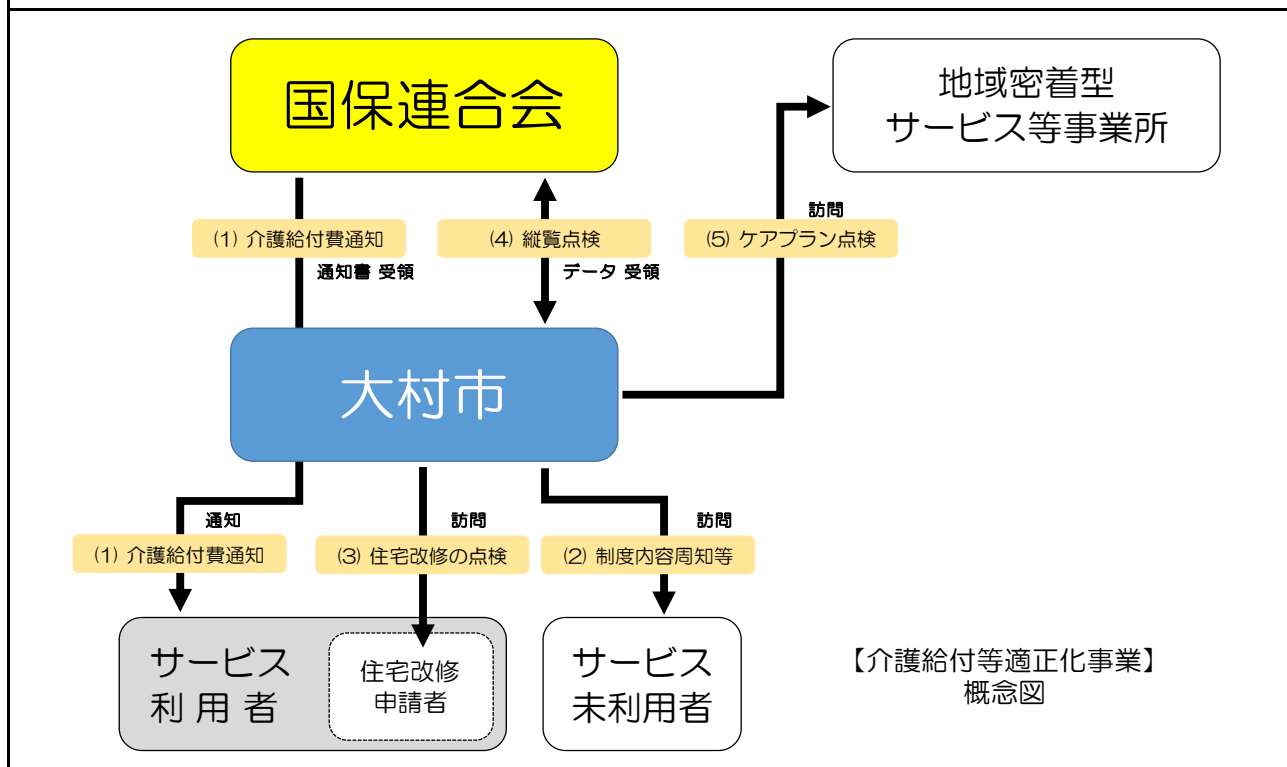
施工前…改修内容が複雑なもの等に留意して点検
 施工後…竣工写真等で住宅改修の施工状況を点検

(4) 縦覧点検

介護報酬支払状況（請求明細書内容）を確認し、請求内容の誤り等に対する適切な処置を行う。

(5) ケアプランの点検

居宅介護支援事業所等を訪問しケアプラン点検を行い、事業所の適正化につなげる。



【背景】

高齢化率の上昇に伴い介護給付費の増加が見込まれるため、介護保険サービス利用者が真に必要な過不足のないサービスを適切に利用できるようなるよう促すことで、費用の効率化につなげるとともに持続可能な介護保険制度の運営を行うことが必要である。

担当課	福祉保健部長寿介護課	課長	浦山 聡
担当者	川端 由紀子	問合せ先	0957-20-7301（内線105）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	給付費通知の送付件数	件	9,633	9,873	10,199	10,199	10,199
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	ケアプラン改善指導件数	件	26	29	29	29	29
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	13,097	8,364	8,792	8,862	8,862	8,862	56,839
国庫支出金	5,042	4,043	3,382	3,408	3,408	3,408	22,691
県支出金	2,521	1,609	1,691	1,704	1,704	1,704	10,933
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	6	7	11	11	11	46
一般財源	5,534	2,706	3,712	3,739	3,739	3,739	23,169
人件費	2,777	582	1,164	1,164	1,164	1,164	8,013
職員(人)	0.38人	0.08人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	1.10人
時間外勤務(h)	7h	0h	0h	0h	0h	0h	7h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	15,874	8,946	9,956	10,026	10,026	10,026	64,852

妥当性 (市の関与)	サービス利用者等に対し、介護報酬を給付する保険者として、介護保険事業の継続・安定的な運営のために、介護給付費の適正化に主体的に取り組む必要がある。
有効性 (施策貢献度)	高齢化がますます進展する現代で、社会保障制度の安定的な運営において、介護保険事業の継続・安定的な運営をする貢献度は高い。
効率性 (コスト)	法における地域支援事業の枠組みで実施するものであり、専門性が高い本事業においては専門職を最小限の経費で配置しているなど、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり